

イタリア中小企業研究の潮流

間亭谷 努

- I はじめに
- II ヨーロッパの中小企業研究
- III イタリアの中小企業研究——前史（1960年代まで）
- IV イタリア中小企業研究の系譜（1970年代以降）
- V 最近のイタリア中小企業研究の動向（1980年代末から1990年代）
- VI むすびにかえて

I はじめに

わが国では、周知のように、中小企業研究の歴史は、第2次大戦前にさかのぼりうるが、イタリアで、それが本格的に始まったのは、1970年代後半期であった。ヨーロッパ全体としてみると、各国で中小企業に「学問的」関心があつまりはじまるのは、1990年前後であるといわれているが、⁽¹⁾イタリアでは、それよりやや早く、中小企業が大きな関心の的になっていたとみられる。

以下その理由をたずねるとともに、イタリアでの中小企業研究が、その後4半世紀、どのように展開され、何が議論の主たる対象・テーマとなってきたのかというイタリア中小企業研究の流れを明らかにしたいというのが、本稿のねらいである。

II ヨーロッパの中小企業研究

まずはじめに、イタリア中小企業研究の潮流をとりあげるにさきだって、ヨーロッパにおける近年の中小企業研究の動向を概観しておこう。⁽²⁾

大型技術による大規模生産体制によって工業化が主導されてきた多くのヨーロッパの国々に、大規模生産体制が必ずしも優位とはいえない状況が生まれたのは、1970年代はじめのリセッション、特に1973年の石油ショック以降のことであった。従来の大企業生産体制に対する信頼は、この時期、大企業が重大な経済的問題に直面し、不安定な経営実績が問われ、しばしばレイオ

(1) Landström, H., Frank, H. & Veciana, J. M. ed., *Entrepreneurship and Small Business Research in Europe - A ECSB Survey* - Ashgate, 1997, ch. 1

(2) *Ibid.*, pp. 1~13

フをせまられるに至って大きく崩れはじめ、1970年代には、多くの国々が、資本主義の構造的危機の時代に入ったとみられるにいたった。

なかでも、それまでに既に「英国病」がとりざたされていたイギリスの事態は深刻であり、その中で、この時期、大企業の解決不能な構造的変化に対応でき、さらに、雇用問題を解決するのは中小企業であると評価され、中小企業に対する期待が大きく高まることになる。因みに、米国でも、1970年代の大企業体制の危機が中小企業への関心をめざめさせ、1980年代になって、中小企業の経済発展と雇用創出の推進能力が広汎に認識されてゆく。

1990年代に入って、再びリセッションを経験したヨーロッパの多くの国々でも、経済問題が深刻化し、失業が増大すると共に、中小企業への関心は、「政策的」にも高まり、さらに大企業自身も、生産の分散化・規模縮小・アウトソーシング等を通して、ますます小規模経済活動についての関心を深めざるをえなかった。「雇用創出者」さらには「経済の再組織者」としての中小企業への「政策的」期待が、あらたな「学問的」関心と呼びおこしたといえるであろう。

このような状況が生み出されるに至ったのは、当然のことながら、ヨーロッパにおいて中小企業が大きな社会経済的インパクトを持ってきたという次のような現実的背景があったからである。

①ヨーロッパにおける中小企業の多さ

European Observatory for SMEによると、1995年EC16ヶ国中での中小企業数は約1,600万あり、そのうち、従業員250人以下の企業割合99.8%、零細企業数は1,520万企業に達しており、全中小企業数の規模別比率は、零細企業（従業員10人以下）93%、小企業（同10～49人）6%、4企業（同50～249人）1%となっている。その雇用労働者総数は約6,900万人に達し、零細企業従業員の占める比率が最大であった。

②中小企業の新雇用創出にしめる比率の高さ

前記資料によると、大企業に比し、中小企業の方が雇用増に貢献している。1988年から1995年にかけて、EC16ヶ国のうち13ヶ国で中小企業の雇用増への貢献度が高く、中小企業部門での年0.25%の雇用増に対し、大企業部門は逆に0.5%の雇用減を記録している。特に、1990年代のリセッションの時期には、大企業部門の方が、より弾力的に雇用調整をおこなっていた。

③新規企業の相対的多さとその産業・経済発展への寄与

新規創設企業の形成率は、国や時期や産業部門によって異なるとはいえ、かなりの高さをしめしており、それらは、①リセッションの時期、大企業で余分になった労働力が新規企業に吸収される。②新規企業は革新的活動によってその規模の小ささや経験不足からくる不利益を克服しつつある——といういわばシュムペーター流の創造的破壊の役割を果たすことによって、新雇用をつくるだけでなく、産業・経済のダイナミックな発展に寄与している——というのがこれである。

このような現実的背景のなかで、ヨーロッパ全体としてみると、1980年代には、経済的繁栄

や安定にとって、中小企業なかでも新規創設企業（企業家精神）の重要性が強く認識され、夫々の国が、1990年代になって、「政策的」にこれらを取りあげ、経済の再建や産業再活性化の柱として、これらを生かそうとする努力がはられることになる。さらに、スイスで1948年以来ひらかれているRecontres de St.Gallと呼ばれる先駆的学会のみならず、1970年代以降は、学問的交流をはかる会議・研究グループがいくつか発足し、また、研究者のための専門課程であるEuropean Doctoral Programme in Entrepreneurship and Small Business Managementが設立され、さらに、8誌にのぼる中小企業（および企業家精神）研究誌が発刊されてきたのも、ヨーロッパにおけるこの研究分野の「学問的インフラ」が、政策的関心に十分応えうるとは云い難い面があるにせよ、かなり整備されつつあることを示しているといえよう。

Ⅲ イタリアの中小企業研究—前史（1960年代まで）

このようなヨーロッパ全体の中小企業研究の流れのなかで、ここでとりあげるイタリアの場合、どのような状況になっているであろう。率直に云って、イタリアは、1970年代後半に、中小企業研究の文献・資料が多く登場している事実からみて、ヨーロッパの中では、比較的早く中小企業への関心がたかまりをみせた国であるとみられる。

そこで以下、イタリアにおける中小企業研究の流れを、①イタリア経済が成長を続けてきた1960年代まで、②労働攻勢・石油ショックによって不況期に入った1970年代以降、③不況脱出からの最近の動向として1980年代後半から1990年代—の三つの時期に分けて検討したい。

まず、この節では、中小企業の本格的研究が登場する以前の時期を、中小企業研究の「前史」として、ふりかえっておきたい。⁽³⁾

1861年の統一イタリア形成時に開始されたイタリアの工業化は、結果として移植大工業と在来工業の相互補完的システムの形成によって素早い工業化に成功したといわれる日本とは異なり、当時の在来工業＝手工業を組み込むことなく、北部大工業を中心とする一貫生産体制によって開始されることになった。同じく「相対的蓄積資本不足」・「相対的労働力過剰」という工業化の後進的条件をもちながらも、その条件のあり方に、日本とイタリアの間には、きわだった相違があったからである。

イタリアは、ながい植民地的支配を経験しているだけに、近隣先進諸国に比し「相対的蓄積資本不足」の状況にあったことは、たしかに事実である。しかし、イタリアの工業化が、北西ヨーロッパに近いという地理的文化的環境をもち、比較的恵まれた自然資源やフランス統治時代につちかわれた企業家精神も存在した「北部」イタリアで、集中的におこなわれたため、その「北部」での「相対的労働力過剰」という条件の存在の有無が、イタリアの場合は問題にな

(3) 間亭谷 努「イタリアの中小企業研究—1970年代後半の新しい展開—」（『中小企業季報』1982年8月、No.2）p.2. なお1960年前後までのイタリアの実情については、間亭谷 努『中小企業政策論—イタリアにおける中小企業の現実と政策的対応—』（日本評論社、1970年）を参照されたい。

るはずである。この点を考慮すれば、北部という地域には、良質で低廉な労働力は限られていたという事実は、見逃がさるべきではなかろう。

要するに、北部イタリアには、「相対的労働力過剰」という条件は存在せず、工業化に必要な質的に優れた労働力はむしろ限られていたうえに、相対的に高賃金であり、わが国のような低廉・良質・豊富という労働側の条件を欠いていたため、少ない資本と相対的に少ない労働は、集中的に少数の北部大企業部門に向けられ、イタリアの工業化は極めて資本集約的な方向をたどることになる。この工業化の資本集約化によって雇用機会は減少し、したがって、全イタリアとしてみると、農業や労働力の自然増からの労働吸収が困難になり、それらは、非農業部門の後進部門（手工業・小企業）に押し込められることになる。これらの手工業・小企業は、資本蓄積がほとんど不可能なうえに、低廉で良質な労働を雇用しえないために、技術水準は、大企業がこれを外業部として利用することが不可能なほど低く、その結果、イタリアでは、手工業・小企業部門をおきざりにしたまま、工業化の主役になったのは、少数の北部大企業であった。イタリア経済がテークオフした後も、第1次大戦後に、手工業に対して国家が期待したのは、地方資源の利用と雇用吸収の場としてであり、国家政策は、大企業中心の発展方式維持のために、手工業は、「保護」の名のもとに、出来るだけ問題化させることなく、そのまま温存しておくという方針であった。

第2次大戦後、イタリアは「イタリア経済の奇跡」と呼ばれるほどの発展をみせたが、1950年代までの学問的研究の対象は、依然として「手工業」であったし、国家による政策も、保護を名目とする手工業政策が中心であり、1956年には、手工業法が成立している。戦後のイタリア経済の復興・発展は、混合体制下に、従来通り、北部大企業を中心として急速に展開されたが、そのなかであって、中小企業はむしろその事業所数を減少させ、他方、手工業者数は大巾な増加傾向を示していた。したがって、歴史学や社会学等の分野で、急激な工業化の進展下で、手工業がどのような社会経済的変化を経験しつつあり、いかなる役割を果たしているかに、主たる研究関心が向けられており、経済政策論的立場からは、変化への適応を図る手工業政策の必要性が、この時期によく論じられはじめたといえる。

「奇跡の成長」を遂げてきたイタリア経済での最大の問題は、100年来の南北格差をめぐるものであり、日本では、中小企業問題として学問的関心をあつめた下請工業問題も、イタリアのような大企業一貫生産体制を中心とする（あるいは余儀なくされた）工業化の過程では、国民経済レベルの問題とはなりえず、いわば、中小企業に対する問題意識そのものが未だ十分生まれてこないような状況に、この時期のイタリアはあったといえるであろう。

ところが、1960年代に入って、イタリア経済をめぐる状況は大きく変化することになる。「インフレなき成長」の神話も、強い労働攻勢のなかで、生産性ののびを上まわる労働コストの上昇にともなって、この年代の初期には、もろくも崩れ、高度成長を支えていた三つの条件－経済構造のアンバランス・安い労働費・模倣技術－を利用した大企業一貫生産体制を軸とする発

展方式が、ここではじめて「行き詰り」をみせはじめたからである。

これが原因となって、中小企業に対する政策的関心が、ネオリベラリズムによる社会的市場経済を標榜し、中小企業の動向に、政策的・学問的関心をもっていた当時の西ドイツについて、イタリアでは、他のヨーロッパ大陸諸国よりやや早く高まりはじめた。経済・労働の分野での国家の最高諮問機関であるイタリア経済労働評議会（略称CNEL）は、1961年に、早くも、中小工業がイタリアの経済発展・地域的均衡に、①適正規模論機能、②大企業の技術的補完機能、③後進地開発への寄与、④需要拡大への貢献などの各面で役立ちうると主張し、中小工業政策の重要性を強く指摘するとともに、その後も2度にわたって、中小企業の国民経済的役割を高く評価する報告書を発表している⁽⁴⁾。その間、一方で、政府主導の手工業調査が行われ、手工業の果たす国民経済的役割の多様化と北部における工業的手工業の登場が指摘され、さらに、他方、現実の中小企業は、ISTAT統計によると、事業所・雇用労働者数ともに増加の傾向をみせてはいたものの、CNELが期待するほどの役割を果たすには、ほど遠い存在でしかなかったのが実状であった。

Ⅳ イタリア中小企業研究の系譜（1970年代以降）

（1）政策的関心の高まりと中小企業研究——国民経済的役割の積極的な「政策的」評価と中小企業部門への特化——

1970年代は、1969年の「暑い秋」の影響下に、はげしい労働攻勢とインフレのなかではじまり、続いて、1973年の石油ショックが、イタリア経済をおそい、イタリアは、この時期、「イタリア病」と呼ばれる状況を呈していた⁽⁶⁾。この中で、イタリアの工業生産体制は急激に危機の様相を深め、公私大企業の赤字経営が増加し、その間、この状況の打開をめざして、それだけ、イタリアの中小企業への政策的期待はたかまっていた。

イタリア経済をインフレ下の不況から立ち直らせるために立案された1971年～1975年の経済新5ヶ年計画（Progetto80）では、混乱する工業生産体制を再建するためには、イタリア工業の「規模模造上のゆがみ」を是正することが必要であり、そのための施策の一つの軸として、中小企業が育成・振興されるべきであるとし、実際に、1972年からは、従来の手工業政策を、新しく発足することになった「州」に移管し、「中央政府」は、もっぱら中小企業政策の実施にあたる

（4）CNEL, Osservazioni e Proposte sui Problemi delle Minori Imprese, con particolare riguardo alle Minori Imprese Industriale, 1961.

（5）この調査にもとづく報告書としては、Corrado Gini, Sul Problema dill' Aartigianato - Constatazioni e Suggerimenti tratti dell' Indagine Pilota, 1963, Giovanni Lasorsa, L' Artigianato in Italia - Relazione sui Risultati Generali dill' Indagine Pilota eseguita il 19 settembre 1960, 1963. のほか、ミラノ県についてのI.Gasparini、ウンブリア州についてのS. E. De Falco、バジリカータ州についてのM. De Lucaの地域別報告書がある。（間苧谷 努「イタリアの手工業」日本経済政策学会編『日本経済の構造』年報XIII、勁草書房、p.249）

（6）Luigi Preti, Italia Malata, U. Mursia & C. Milano. 1973.

という新方式——国と州の間での中小企業政策の「分業方式」——が登場することになった。⁽⁷⁾

このような政策主導型の中小企業の「国民経済的役割」の評価の背景には、現実にも、中小企業部門が、1971年から1981年にかけて、従業員200人以下の事業所を14%増加させ、増加事業所11万のうち、約93%が従業員規模19人以下の事業所であった事実や、中小企業雇用者数の増加がさらにきわだっていたという事実があり、この変化はイタリア産業の調査機関であるAzienda Industriale Italiana (AGII) が、イタリア経済の「中小企業部門への特化」と呼んでいるほどであった。⁽⁸⁾ イタリアの中小企業に対する政策的関心と期待にそった方向で、事態は進行してきたといえよう。

このような流れのなかで、例えば、C・アントネッリは、中小企業を常に低賃金と労働集約的生産に特徴づけられる後進部門とみなす不適切性を指摘し、中小企業数の増加をとまなうこの時期のイタリア工業構造変化を分析して、それは、①衰退・停滞部門における中小企業の「細分化 (frantumazione)」の傾向、②成長産業部門の「2極化 (bipolarizzazione)」による中小企業の「間隙的」機会の獲得、③「合理化 (razionalizzazione)」による最小最適水準への工業規模の一般的平準化現象——によることを、現状分析を通して明らかにしている。しかもこの際、特に、労働の組織、企業の技術的組織的水準、中小企業の行動する市場環境に着目し、産業組織論的立場で、中小企業の把握を心がけている点が注目される。⁽⁹⁾

ところで、ここでとりあげた中小企業への政策的関心のたかまりと中小企業部門への特化進展やその原因究明とともに、この時期に注目されるのは、「生産の分散化 (decentramento produttivo)」をめぐる経営者の行動、不況下における中小企業の根づよさ、地域経済と中小企業の密接な関係などの実態面での変化が、中小企業に対する学問的関心をあつめたという点である。そこで、以下、テーマ別に、その議論を展望しておきたい。

(2) 生産の分散化と中小企業研究——

生産の分散化そのものは、資本主義経済の発展過程で、さまざまなかたちで行われてきた動きであるが、1969年の「暑い秋」という大規模な労働争議や1973年の石油ショックをへて、イタリアの賃金水準は急激な上昇を示し、社会保障費を含めた労働コストの急騰と新労働法によるさらなる労働の硬直性増大は、企業経営上の大きな負担となった。このような状況に対処するためにとられた企業戦略の一つが、他地域ないしは他の生産単位（中小規模企業）への生産の拡散いわゆる「生産の分散化」であった。

中小企業存立の決定要因としての生産の分散化をめぐることは、金属機械工業をとりあげた

(7) 間亭谷 努「低成長経済下のイタリア中小企業」(『中小企業金融公庫月報』第22巻 第8/9号、1975年8・9月)。

(8) AGII, Italy. P. Burns & Dewhurst J. ed. Small Business in Europe, Macmillan, 1986, p.102.

(9) Antonelli, C., Il ruolo delle piccole imprese nel sistema produttivo, Una tipologia, (Ferrero, F., Scamuzzi, S., L' Industria in Italia - la piccola impresa, Editori Riuniti) pp.253~318.

S・ブルスコや繊維・衣料工業を分析したL・フレイ、生産の型や消費モデルとの関連で議論を進めたL・カセッリ、理論的にこれを検討したE・ルラーニなど、さまざまな見解がみられる。⁽¹⁰⁾

例えば、L・フレイの分析によれば、この時期の分散化は、大企業が中小企業の安い労働費の利用と社会負担のがれのためにおこなった政策であり、その際のねらいは、中小企業の需要変化への適応力・実験的イノベーションの可能性・生産能力の拡大・潜在的失業者の利用等があわせ含まれている。反面、この分散化を進めるためには、労働市場の二重性の存在や、大企業の技術水準に近い水準で生産をおこないうる中小企業の存在が前提条件となっているとし、大企業の生産分散化政策を受け入れやすい潜在的特色を、中小企業が、この時期すでにもっていたと指摘している。

また、L・カセッリは、分散化の型は、中小企業の市場への参入の仕方に依存しているとしたうえで、それには、①大企業が景気変動に対応するために中小企業の生産能力に期待するタイプと②中小企業のもつ高い技術に依存する代替的補完的タイプがあるが、いずれも、大企業が進出していない空間的・時間的間隙が、その存立の前提となっているとみる。

さらに、E・ルラーニは、生産分散化は、新古典派的立場では、規模利益を追求する効率重視の企業行動によって実現され、独占理論からみれば、中核的独占資本が所得分配上の支配力を拡大するために周辺従属資本を利用する形態であると規定している。これをより動的にみると、生産分散化の動きは、中核的独占部門と周辺部門の生産活動領域の再編成であると考えられる。その上で、彼は、イタリアの場合は特に、生産分散化は、その産業発展上必要な形態とも考えられるとして、その理由を、中核的企業の資本蓄積や金融市場の不十分な展開にもとめている。これらの不十分な発展が、イタリアをその生産資源を十分利用しつくせない状況におき、それが、供給の細分化を生み出して、中小企業を存続させているとするのである。

(3) 中小企業の根づよさ — 経営分析による不況期の実績評価 —

1970年代の不況期に、全体として投資や利潤が大巾に低下し、大企業の赤字が公私企業をとわず一般化するなかで、「中小企業」のみが比較的良好な成果を示したという事実は、イタリアでも研究者達の注目をあつめた。経済の索引車的な役割を果たしてきた「巨大企業」や、多数の伝統的な「手工業」にくらべて、イタリアでは、「中小企業」は、「生産のにな手」としては、これまでほとんど評価されてこなかっただけに、なおさら、この「中小企業の根づよさ」は、大きな関心をひかざるをえなかったといえよう。

(10) Brusco, S., Relazione al convegno FLM di Bergamo sull'organizzazione del lavoro e decentramento, Inchi-
essta, n. 17, 1975.

Frey, L., Lavoro a domicilio e decentramento dell'attività produttiva nei settori tessile e dell'abbiglia-
mento in Italia, Milano, 1975.

Caselli, L., Economia e politica industriale, n. 6, 1975.

Rullani, E., Economia e politica industriale, n. 7-8, 1975.

この問題を、R・バルベリスやF・イアーノと共にとりあげたR・アルティオリについてみると、⁽¹¹⁾まず、イタリア中小企業構造の特色を確認する過程で、中小企業の多数存在とその「根づよさ」に着目した彼は、より内部に立ち入った分析の手がかりを、この期間、大企業に比し高かった中小企業の粗利潤率に求め、それが高い投資の生産性と低い人件費によって生み出されていることを、資料によって裏付けている。さらに彼は、それにもかかわらず、機械化水準・人件費・企業の生産性・粗利潤額の各面で、1970代初期には、大企業と中小企業の間にかんがりの格差が存在した事実を明らかにし、同時に、傾向としてこの格差が縮小しつつあることを、企業の生産性は企業の機械化水準と投資の回転率の積であり、固定資本投資の収益性は粗利潤率と投資の回転率の積であるという関係の規模別分析を通して、あとづけている。ISTAT統計を中心とした具体的な経営実績の検討を通して、1970年代前半のイタリア中小企業の実態－格差の存在と縮小の傾向－を明確にとらえ、「中小企業の根づよさ」を中小企業の経営分析によって実証している。

なお、R・アルティオリがおこなったのと同じ方法で、前記のF・イアーノは製造業部門を、R・バルベリスは三つの地域をとりあげて、産業部門別・地域経済別の分析をおこなっており、ともに、不況下の中小企業の「根づよさ」を示している。

(4) 地域経済と中小企業研究 — 「第3のイタリア」の「フレキシブルな中小企業生産システム」への学問的関心 —

歴史的にみても、もともと南部問題（南北間の地域的格差）が国内の最大問題であったイタリアでは、1970年代後半に新しい展開をみせてきた中小企業研究でも、この地域格差との関係⁽¹²⁾で分析をおこなおうとする研究者は、A・バニャスコ、R・バルベリス、B・コーリなど数多く、なかでも、北部大企業生産システムによる経済発展が行き詰まりをみせるなかで、中部・北東部諸州が、中小企業生産システムによって、不況期にもかかわらず、自律的發展を遂げ、それがまたイタリア経済を回復に向かわせる一つのきっかけともなった事実に着目した研究者達の学問的関心は、「第3のイタリア」中小企業生産システムの「フレキシビリティ」と「自己革新能力」に集中してゆくことになる。

彼らは、イタリア経済にしめる中小企業の比率の高さに着目し、その存立要因を、イタリア

(11) Artioli, R., Barberis, R. e Iano, F., L'economia delle piccole e medie imprese in Italia, Gestione decentrata dello sviluppo e le imprese minori, Fondazione Agnelli, Quaderno 30/1978.

(12) Bagnasco, A., Tre Italie - la problematica territoriale dello sviluppo italiano, il Mulino, 1977.

Bagnasco, A., Tendenza della piccola impresa e specificità regionale, in Cappecchi et al, La Piccola Impresa nell'Economia Italiana, 1978.

Barberis, R., IV capitolo, Artioli R. et al, L'economia delle piccole e medie industrie in Italia (Fondazione Agnelli Quaderno 30) 1978.

Cori, B., Le piccole e medie industrie in Italia - Aspetti territoriale e settoriale (Fondazione Agnelli Quaderno 34) 1979.

経済発展の歴史的特殊性——なかでも大きな地域格差——との関連で分析するが、その際、地域格差を、一人当り所得格差によるのではなく、A・バニャスコに典型的にみられるように、発展モデル、労働市場及び社会階層、生産分散化など多岐にわたる指標によって、地域格差の存在を再確認したうえで、全イタリアを、北西部、中部・北東部、南部の三つの地域に区分して、夫々の国民経済的役割の相互的関連を意識しながら、地域レベルの中小企業分析をおこなっている。

彼らは、北西部＝「中核経済」、中部・北東部＝「周辺経済」、南部＝「限界経済」としてとらえ、なかでも、従来あまり取りあげられなかった中部・北東部の「周辺経済」（第3のイタリア）に中小企業が集中立地していることを重視し、例えば、B・コーリは、周辺経済の機能的特色は、①企業の地理的隣接性（集積の利益）、②異なった最適規模の結合による規模の利益、③生産の分散化——にあるとし、それらが、その地方での専門化、分業の進展、熟練労働の形成・蓄積、企業家精神の浸透、ひいては生産の向上に大きな役割を果たしているとしている。A・バニャスコによれば、周辺部門は、いわば、資本主義的生産をおこなう中核部門と、伝統的生産をおこなう限界部門の間で、「中小企業生産システム」が中心となって、「成熟技術と低廉でフレキシブルな労働」に依存して生産をおこなうことによって、国民経済的役割を分担しているところに、その機能的特色がある⁽¹³⁾。

さらに、「周辺経済」を形成する「第3のイタリア」の諸州は、極めて特化された特定の地区に中小企業・手工業が集中立地する多くの「産地 (il distretto industriale)」をもち、これら「産地」が、この地域諸州の発展の「原動力」あるいは「拡散型工業化」の核となっている。このような発展方式は、イタリア統一後——さらには第2次世界大戦後——の北部（三分法でいえば北西部イタリア）の大企業主導型の発展とは異なる「第3のイタリアの自律的発展」方式として、1950年代以降、なかでも、不況期にあった1970年代、特に、不況から力強く脱出した1980年代なかばに、学問的に大きく注目されることになった。

「第3のイタリア」に中小企業生産システムの支える「産地」が集中立地するに至った要因として、①そこに伝統的に存在していた「折半小作制度 (Mezzadria)」、②歴史的背景をもつ地方都市の役割や風土など、工業化の「場」として「第3のイタリア」がもつ伝統的企業環境を、多くの研究者が指摘しているが、例えば、S・ブルスコは、それに加えて、①同じ地区にすでに大企業が存在していたことが、独立中小企業者の登場に大きな役割を果たした、②地域の技術教育システムの充実が、業者養成の力となった、③この地方の自治体が、その主導的イデオロギーに関係なく、地方の生産活動を地域的基準で組織化する役割を果たした、④それが、この地域社会に伝統的に蓄積されてきた住民の能力と結びついた——などが、「産地」形成の力にな

(13) 「第3のイタリア」の実証的研究をおこなったM. J. ピオーレやC. F. セイベルも、中小企業生産システムが核となって「拡散的工業化」を実現させた地域として、この「第3のイタリア」をあげ、世界的にも注目された。(Piore, M. J. & Sabel, C. F., *Italian Small Business Development - Lessons for U. S. Industry Policy*, Zysman J. & Tyson, H. ed., *American Industry in International Competition*, Ithaca, Cornell U. P., 1983.)

ったと分析している⁽¹⁴⁾。

この地区の都市周辺に発展してきた「産地」は、そこに立地する中小企業の内部さらには中小企業間の組織化を通して、「生産のフレキシビリティ」を獲得している。戦略に富んだ中小企業者（地方都市の商人や中小企業者で、一般に、グルッピスタ“gruppista”、プラートの場合は、インパナトーレ“impanatore”）が核となり、彼らが、生産工程ごとに特化した中小生産者・手工業者との間に、下請・外注の「契約」を結んで、部品生産を委託し、さらに、その部品の組立てを自らおこなうことによって（他の企業に担当させる場合も多い）、最終財の生産を完結させる方式＝「フレキシブルな専門化による中小企業生産システム」が、「産地」生産のフレキシビリティを生み出していると、プラートの実態調査を通して、C・トリジリアは指摘している⁽¹⁵⁾。彼によると、このような「生産構造のフレキシビリティ」として、①専門化の利益、②企業間関係の利益、③企業・労働者関係の利益の3点をあげ、夫々は、いわば「集積の利益」の示す異なった様態であるとする。なお、専門化の利益が意味をもちうるためには、たえざるイノベーションが不可欠であり、核となる業者からの継続的な情報伝達と刺戟に支えられて、各段階の生産者が、機械の供給者と協力しておこなう一連のイノベーション（自己革新能力の発揮）の積み重ねとして実現し、それが、この中小企業生産メカニズムを通して産地内に模倣的拡散的に伝播して、フレキシビリティの維持に役立つと指摘し、さらに、労働者側での高い質的対応能力と、変化する需要への対応をはかる量的フレキシビリティが、この生産システムのフレキシビリティを生む前提条件であるとしている。要するに「生産のフレキシビリティ」は、最終的には、「労働のフレキシビリティ」に依存する点を強調するのである。

以上、1970年代以降のイタリア中小企業研究の展開をあとづけてきた。この時期の研究の主たる対象は、それまでの「手工業」から「中小企業」に変化し、実証的手法が尊重され、そして、イタリアで蓄積されてきた経済学的・経営学的手法が、極めて短い期間に、中小企業研究に集中的に適用されたとみられよう。それらが、国民経済的レベルでのマクロ的分析から、産業組織論的研究、イタリアで根深い地域格差との関連を重視した地域経済論的研究、さらには、企業経済レベルでのミクロ的研究にいたるまで、実に多様な研究視角をもって進められた点は、評価にあたいする。

これらの研究は、いずれも、資本主義体制下における中小企業の「弱者」としての側面やその問題性のみを指摘するのではなく、イタリア工業生産体制のなかで、中小企業を「生産のにな

(14) Brusco, S., *Small Firms and Industrial Districts: The Experience of Italy*, Keeble, D. & Weber, E. ed., *New Firms and regional development in Europe*, Croom Helm, 1985, pp.184~202. なお、要因(3)については、A. バニャスコやC. トリジリアも、同じ見方をしている (Bagnasco, A e Trigilia, C. ed., *Società e Politiche nelle aree di piccola impresa: il caso di Bassano, Arsenal, Venezia*, 1985.)

(15) Trigilia, C., *Il distretto industriale di Prato*, Regini, C, e Sabel, C. F. ed., *Strategia di Raggiustamento Industriale*, il Mulino, 1989.

い手」として評価している点が注目されるが、これは、イタリア中小企業研究の発端が、1960年以降たえず危機にひんしていたイタリア経済を再建するにあたって、国家による産業政策の側からの「中小企業評価」にあった事実と無縁ではないと思われる。

V 最近のイタリア中小企業研究の動向（1980年代末から1990年代）

(1) 「第3のイタリア」における中小企業生産システム（伝統的産地）の研究深化とハイテク部門・低開発地への学問的関心のひろがり――

1980年代のなかばになって、イタリア経済は、1970年代からの不況期からめざましい回復をみせ、その経過は、「奇跡のルネッサンス」⁽¹⁶⁾とか、「イタリア経済第2の奇跡」⁽¹⁷⁾とか呼ばれて、当時、イギリスとならぶ経済力をもつに至ったイタリアは、長きにわたる不況からの脱却を果たした国として、世界的注目をあびることになった。

この「奇跡的回復」は、G・トゥラーニが指摘するように、中核的大企業の立ち直りとともに、不況期に、中部・北東部を中心に群生した約1,000社にのぼる「活力にみちた中小企業」の力が大きかった。そのなかで、前節からとりあげてきた「第3のイタリア」の中小企業生産システムが、この回復にあたっての一つの軸であったとして、1990年代になっても、中小企業生産システムに対する研究者達の学問的関心は、ひきつづき旺盛であった。

以下、この時期、その学問的関心がどのような方向にむかったのかを、①伝統的部門の無形資産評価とハイテク部門・低開発地への学問的ひろがり、②産地のインキュベータ機能の評価と新企業の維持・強化策、③その後停滞を示した産地（中小企業システム）の原因究明⁽¹⁸⁾という3点について概観しておきたい。

「第3のイタリア」の「産地」が、中小企業システムによる「フレキシブルな専門化」を果たした事実については、1980年代後半から1990年代にかけても、その現象の原因や起源について、広汎な議論を呼び、一方で、このシステムの成長は、①大企業体制の危機、②技術変化による参入障壁の低下、③競争要因としてのこのシステムの高いフレキシビリティ⁽¹⁹⁾などの経済過程の特別な段階と結びついた「過度的現象」と考えられ、他方、中小企業の成長は、「生産過程と産業組織の根本的変革」の結果であり、今やそれが通常の構造的な性格となっているとする見解がみられる。研究者の多くは後者の立場に立ち、例えば、G・ガローフォリは、中小企業の企業家活動を支持し改善する構造的な「地域的環境」の重要性を指摘している。

(16) Newsweek. Feb. 19, 1987.

(17) Turani, G., *Il Secondo Miracolo Economico Italiano 1985~1995*, Sperling & Kupfer Editori, 1986 (間亭谷 努訳『奇跡の経済復興－イタリア経済第2の奇跡－』松籟社、平成元年)

(18) Cardini, C. & Fumagalli, A., Patterns of entrepreneurial research in Italy: locational factors, intangible assets and development of the new firm, Landström, H. et al ed., *op. cit.*, pp.175~199.

(19) Garofoli, G., La formazione di nuove imprese in Italia: analisi dei differenziali territoriali, in Garofoli, G. ed., *Formazioni di nuove imprese: un'analisi comparata a livello internazionale*, Franeo Agnelli, Milano.

また、P・ザニョーリによると、新企業者が、自らが生まれ育ったか生活していた（いる）この地域を立地選択するのは、そこに、取引機会・事業機会が多くあるからであり、さらに、彼らに対して、この地域住民が、多くの利点——例えば、消費者や部品供給者についての情報などを与えたり、彼ら自身も、地方当局や銀行・労働市場などとの親近性を感じているからであるとする⁽²⁰⁾。また、G・ベカッティニーが指摘するように、これら産地では、社会的文化的背景は、密接に、経済的生産的側面と結びつき、小・零細企業の多様性のなかで、生産過程は、部門的特化と分業によって特徴づけられているとしている⁽²¹⁾。

この時期に注目されるのは、この産地を競争的たらしめていた要因として、金融的条件などに加えて、今までどちらかという、社会学的見地から重視されていた「伝統的環境」を、これら地域のもつ「無形資産」としてとりあげる見解が登場した点である⁽²²⁾。ここでいう無形資産とは、①生産工程を主導する企業者のもつ技術的・職業的知識や技能、②工程を分担する企業者・共働者・家族などの人的資源、さらには、③（イ）販売市場・競争条件についての知識や（ロ）その地区に典型的な生産過程の分業と協業組織についての知識、いわば、組織的なルーティンに組み込まれた経営のノーハウなどをさしている。新しく産地内に登場する企業は、地方的に存在するこのような無形資産を生み出す「生産・交換の企業ネットワーク」に入る機会をもっており、それが、産地を競争的たらしめているとするのである⁽²³⁾。

さらに、この時期にもう1点注目されるのは、これら「第3のイタリア」の伝統的産地での経験・分析は、ハイテク部門や低開発地域にも援用しようとの見解が登場した点である。例えば、ダントニオなどは、このような見方にしたがって、南部イタリアにおける新企業形成過程を実証的に研究しているし、ハイテクな部門でも、いわゆる「新技術依存型」企業の新生や存続条件の検討などがおこなわれることになったのがこれである⁽²⁴⁾。

（2）産地のインキュベータ機能の評価と新企業の設立・維持・強化策の検討——

1980年代初期、イタリア経済の回復にあたっての中小企業の役割を重視する見方が登場するなかで、新企業のインキュベータについても、ミラノ・カトリック大やトリノのFondazione Agnelliなどで研究されはじめていたが、1980年代後半から1990年代になって、「第3のイタリア」の産地における「企業誕生率」が他地域に比し高い点が注目され、「産地」のインキュベ-

(20) Zagnoli, P., Percorsi di diversificazione dei distretti industriali, Il caso di Prato, Giappichelli Editore, Torino, 1993.

(21) Becattini, G, ed., Mercato e forza locali, Il distretto industriale, Il Mulino, Bologna, 1987.

(22) Aiello, G., Radicamento e processi di creazione della conoscenza: una proposta di ricerca, Workshop Localizzazione e radicamento dell'impresa, Urbino, May, 1995.

(23) Piore, M. J., L'opera, il lavoro e l'azione: l'esperienza dell'opera in un sistema di produzione flessibile, Pyke, F., Becattini, G. & Sengenberger, W., ed., Distretti industriali e cooperazione tra imprese in Italia, Studi e Informazione, Quaderni 34, Supplemento No. 1 al No. 3, 1991.

(24) Landström, H. et al, ed., *op. cit.*, pp.187~189.

タ機能が高く評価されるようになった。⁽²⁵⁾ イタリアの産地が、その立地地区そのものがもつ資源や前述の無形資産によって、新企業に、外部経済利益を与え、歴史的に形成されてきたこの地域の風土・人口・社会の存在が、新企業への力づよいモチベーションとなるというのである。要するに、この地域の個別企業が持ちうる「規模及び多様性の利益」そのものが、産地のインキュベータ機能を生み出しているとみるのである。したがって、この地方では、十分な金融資源がなくても、生産やマーケティングへの投資が少なくても、さらに、常備労働者が少数であっても、創設される企業が多かったのも、それは、この地区内に広汎に存在する知識・有形無形の資源や施設へのアクセスが容易だからという例がしばしばみられるとする。⁽²⁶⁾

しかし、この高い誕生率から産地のインキュベータ機能を重視する傾向とともに、研究者達の関心が、次に、これら新企業の「幼年期（初期）死亡率」の高さ（要するに、新企業創設後、数年で倒産する企業比率の高さ）にも向けられた点は見逃しえない。⁽²⁷⁾ たとえ新企業の創設が、地区内の企業システムへの依存により、少ない内部資源や低い知的水準で容易であるという利益をうるという点で、このシステムへの参加がはじめは「利益」であっても、それにつづく企業の発展という点で、その後の企業努力がなければ、このシステムへの安易な参加が、企業にとって、かえって重大な「不利益」になる場合があることが注目されたのである。

そこで、次の学問的関心は、如何にして、新企業設立後、企業を維持・発展させてゆくべきかの方策や条件に向かうことになる。

伝統的部門で新しく創設された企業について研究したG・アイエルロの分析によれば、この企業は、単に、その地方的集团的アイデンティティーのいわば「型」に忠実に従っていて、自ら独自の価値観・技術や技能・使命感をほとんど持たず、もっぱら、この地方的システム内に既に存在する知識に全面的に依存し、なんら新しいビジョンをもたず、利用可能な知識を単に利用することしかしていない。それは、その地方社会に支配的な取引の見通しをそのまま取り入れて、単に、その模倣をするのみなのであるとする。⁽²⁸⁾ この点に関しては、「型」にはまりこんだ新企業は、①新投資に対する企業家の嫌悪の情、②もっぱら中小規模としてのみの発展の意図、③技術研究やデザイン・マーケティング、製品及びプロセス・イノベーションを考えず、生産機能のみの過度の重視——などによって、進化するどころかむしろ「退化」に向かう行動をとってしまいがちであり、技術変化や市場変化が厳しい競争をひきおこす場合、さらに不利になると、R・ヴァラルドとI・フェルッチは指摘している。⁽²⁹⁾

(25) *Ibid.*, p.181

(26) *Ibid.*, p.185

(27) Contini, B. & Ravelli, R., *Natalità e mortalità delle imprese italiane; risultati preliminari e nuove prospettive di ricerca*. *L'industria*, VII, 2, April-June, pp.195~232, 1986.

(28) Aiello, G., *op. cit.*

(29) Varaldo, R. e Ferrucci, L., *La natura e dinamica dell'impresa distrettuale*, *Economia e politica industriale*, No.80, 1993.

そして、このような条件を克服し、新企業が生き残るためには、コミュニケーション・マーケティング技術・製造技術研究やプロダクトイノベーションを、地区の「しぼり」を越えて進めてゆく必要がある一方、これを実現する中小企業者は、単なる中小企業者としての伝統的役割から離れて、新しく「経営者的企業家」へと移行し、それによって、地域的人的資源の発展・活性化を果たすようにならねばならないと、I・マルキーニは主張している⁽³⁰⁾。

ハイテク部門の新規中小企業についても、同様に、その存続・発展についての分析が、いくつか登場してきている。これらの企業は、大学・研究所やリサーチセンターの近隣に立地し、研究機関からの知識移転がその設立の土台となり、科学的技術的知識・研究業務の分担組織は存在している一方で、P・ザニョーリやA・ピカルーガが、ピサ地区の実態分析を通して明らかにしたように、これら企業は、発明・アイデア創造やプロジェクト・デザイン面に過大にウエイトがかかり過ぎたり、金融サービス・マーケティングを支援するコンサルタント機関が周辺に存在しなかったりするために、十分な企業活動が不可能になる場合がある⁽³¹⁾。この問題を解決するにあたっては、P・ザニョーリとC・カルディーニが指摘するように、企業と大学・研究所などを含む「ネットワーク作り」が重要であるとともに、「個別企業内の研究部門と取引部門の間のバランス」が十分考慮されねばならない——とするのである⁽³²⁾。

(3) 産地中小企業システムの停滞とその原因究明——

以上でみてきた「第3のイタリア」における「産地」の「フレキシブルな生産構造」は、地域経済を発展させ、それがイタリア経済を不況から脱出させる一つのきっかけであったという点は、イタリアの多くの学問的関心を集めてきたが、1980年代の後半以降になって、大企業体制が急速に復興期をむかえ、ドル下落等の国際環境の変化の影響もあって、産地は従来のような成長力を失いはじめた。

この点に学問的関心をよせたC・トリジリアは、プラートの実態調査を通して、その原因を、①企業者の革新意欲の低下と熟練労働者の不足、②多品種化・高品質化という産地戦略による製品競争力の低下、③半製品輸入などによる新方式導入が原因となった在来製品の生産性上昇の困難化、④合理化に成功した企業と、低労働費と労働の量的フレキシビリティに依存する企業への二極分化——などに求めているが⁽³³⁾、現実には、1986年には、この地区の25～30%の企業が倒産している。

また、1990年代のリセッションが、多くの「産地」を危機におとしいれたという事実は、こ

(30) Marchini, I., L' imprenditorialità marginale, Small Business, No.1, 1995.

(31) Zagnoli, P. e Piccaluga, A., Le imprese ad alto contenuto tecnologico nell'area pisana, Otto casi significativi. Cantro per l' innovazione, Pisa, 1992.

(32) Zagnoli, P. e Cardini, C., Patterns of international R & D cooperation for new product development: the Olivetti Multimedia Product, R & D Management, Vol.24. No.1.

(33) Trigilia, C., *op. cit.*

の時期の構造的変革が、大企業体制の新しい役割の登場と中小企業の果たす自律的役割の低下をともなっておこりつつあることを示しており、その中での中小企業の大企業への依存強化（下請化）戦略——新しい協力関係の形成——が寡占強化につながっている——とするA・フマガッリやG・ムッサーティの指摘も登場してくる。⁽³⁴⁾

さらに、「中小企業生産システム」の「生産のフレキシビリティ」は最終的には「労働のフレキシビリティ」に依存していたという事実から、労働市場の側面からみて、この時期のイタリア労働政策の転換——scala mobileの廃止による賃金コストの低下と雇用・解雇の規制緩和——が、労使関係を変化させることにより、大企業の大企業への対労働政策が変化し、それが、大企業の「フレキシビリティ」を上昇させることとなり、逆に「中小企業生産」がそのフレキシビリティ維持によってえていた「競争上の利点」を相対的に低下させたことを、産地低迷の要因とするH・S・スコビーの見方も注目されねばならない。⁽³⁵⁾

VI むすびにかえて

以上の概観を通して明らかになるのは、①国家の側の「政策的関心」が、「手工業」から「中小企業」へと変化し、その中小企業を「生産のいない手」とする評価が、研究者達の「学問的関心」を生み出したという側面と、②大企業生産体制の行き詰まりを契機として、「中小企業」の可能性を示した（イ）不況下での実績（ロ）「第3のイタリア」産地における「フレキシブルな専門化」による競争力向上と地域開発の実績が、「生産のいない手」としての中小企業に対する「学問的関心」をたかめたという側面——の両側面が、イタリア中小企業研究の潮流にはあるという点である。いずれにせよ、中小企業が、どのようなかたちで、「生産のいない手」として、国民経済的役割を果たしてき、果たしうるのか——という観点から、「第3のイタリア」の産地中小企業生産システムに、「学問的関心」が集まり、それを、研究者達が、夫々の経済学的・経営学的立場から、本稿Ⅳのおわりで指摘したような多様なかたちで模索してきたのが、この4半世紀のイタリア中小企業研究の主たる流れであったといえよう。

なお、前世紀以来、北部中心の「大企業生産体制」の盛衰を経験し、さらに、1970年代以降の不況期を中心として、「中小企業生産体制」のすぐれた実績とその後の停滞を目の当たりにしたイタリアでは、今後21世紀に向けて、この両システムのすぐれた点を調和的に実現しうる体制づくり——大企業と中小企業の「共生」体制の実現——へと、政策的関心が移行してゆくものと思われる。この方向を十分意識しながらも、今後のイタリア中小企業研究を「政策的関心」の単なる後おいに終らせないためには、政策的関心を学問的に裏うちしうるだけの「中小企業

(34) Fumagalli, A e Mussati, G., Italian industrial dynamics from the '70 to the '80s; some reflections on entrepreneurial activity, *Entrepreneurship and Regional Development*, Vol.5, No.3.

(35) Scobie, H. M., Mortali, S., Persaud, S. and Docile, P., *The Italian Economy in the 1990s*, European Economics and Financial Centre. Routledge, 1996. pp. 41~66.

問亭谷 努

研究のさらなる充実」と、現在イタリアに欠けている組織的研究を実現する「学問的インフラづくり」が、いま一層期待されている点を指摘して、本稿のむすびにかえたい。